

# 衆議院議員選挙 ネット討論会 政策比較

## 国政に対する基本的な考え方

宮本 栄

大西 洋平

柴田かつゆき

目指すべき将来像

日本国憲法を全面実施する国。全ての国民に豊かな社会保障、暮らしの安心を保障し、それによって経済の好循環を生み出す社会。誰もが十分に「自由な時間」を保障され、差別と偏見なく、自分らしく生きられる社会。核抑止と日米軍事同盟から抜け出し、9条を生かす外交で、核兵器廃絶、アジアと世界の平和をつくる日本。

日本に生まれてよかった、住んでよかったと思える国を目指すべき。郷土愛を大切にし、この国を築いてきてくださった熟年者の方々を大切に作る国を目指し、海外の方々のもつ「勤勉で礼儀正しい」という印象を体現する国を目指す。国民の幸福度を高める政治を実現する。

故アントニオ猪木さんの「元気があれば何でもできる」に同感です。私が目指すのは、この国に生きるすべての人が「元気」でいられること。誰もが自分には価値があるという自分への「誇り」、そして自分が生きる場所がこの国で良かったという日本への「誇り」を持って、自分らしく明るく元気に生きていける国を作りたいです。

現状認識

財界の利益最優先の政治のもとで、格差と貧困が広がり、経済が長期停滞し、国民生活が深刻に脅かされている。敵基地攻撃能力の保有、軍事費2倍の大軍拡など、日米同盟絶対の「戦争国家」づくりがすすめられ、憲法9条と平和が踏みにじられている。裏金事件など腐敗もきわまり、自民党政治の行き詰まりが深刻である。

戦後、経済で世界一になった後、伸び悩んだ時期を乗り越え、いま株価が4万円台を一時突破するなど一定の成果があったともいえます。この勢いを確実な成長へと結びつけ、飛躍できるか否かの分岐点にあります。価値観の多様化が進む中で、政治にも新しい視点が求められています。

新自由主義・社会保障の不備などによる格差拡大・中間層消滅の結果として日本全体が地盤沈下し(「失われた30年」)、自分と日本への「誇り」を持ってない人が増え、社会の活力や人々への連帯感や寛容さが失われてきていると思います。

解決したい課題

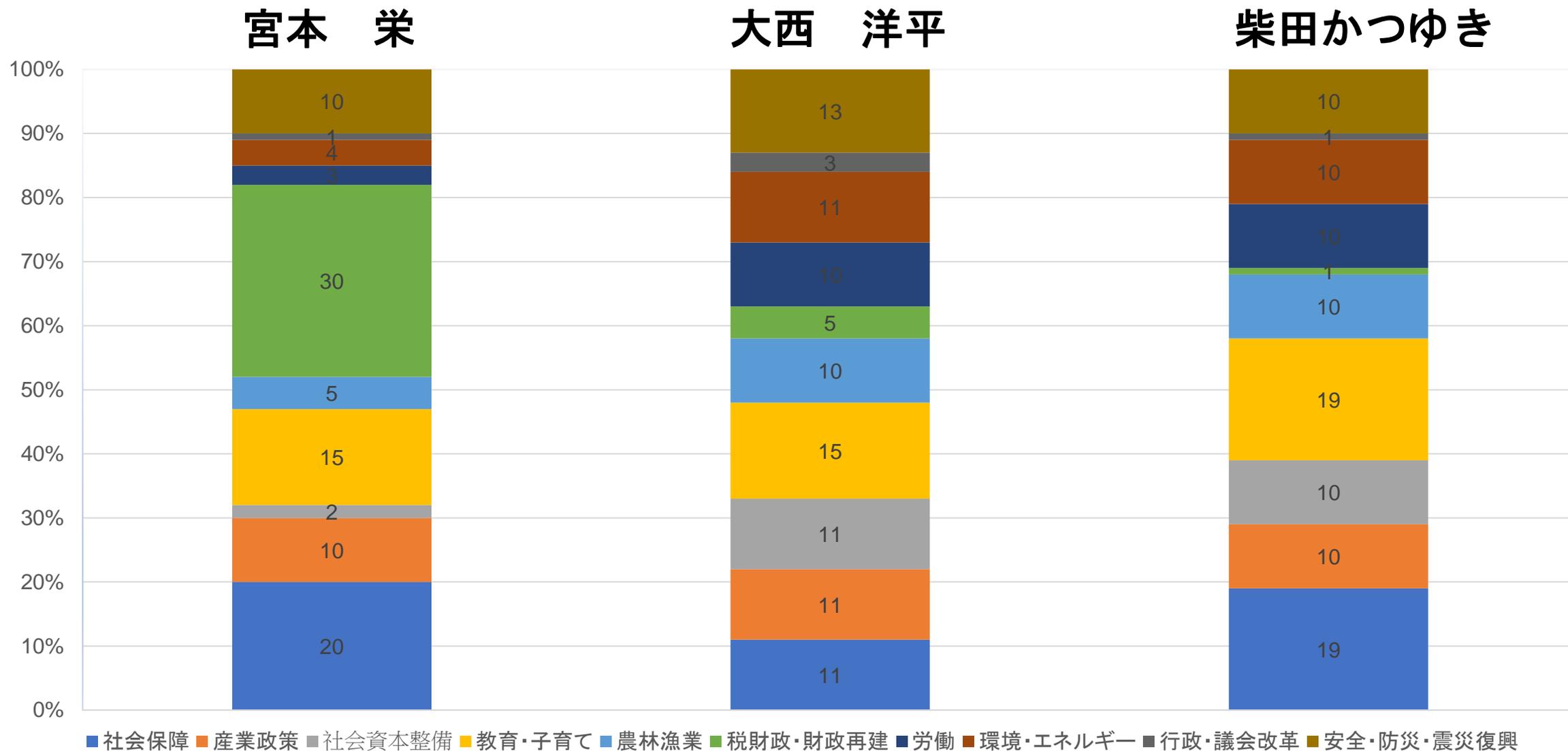
金権腐敗政治を一掃する。財界応援から暮らし最優先の政治に転換し、経済も立て直す。日米軍事同盟絶対の「戦争国家」づくりを中止し、9条を生かす外交で、戦争のない平和なアジアをつくる。気候危機打開へ、省エネ・再エネを推進し、原発・石炭火力ゼロに。ジェンダー平等の推進。

少子化は全ての世代の社会保障を崩壊させかねない点で、最も解決すべき課題です。フランスなどの海外の事例を見ると、児童手当の抜本的な拡充しか即効性のある解決策はありません。自民党は児童手当の拡充に一步踏み出しましたが、まだまだ子育ての現場ではさらなる充実が求められています。

この30年間、働く人に支払われるお金(給料や外注費など)を「コスト」と見て、これを削ることで大企業が利益を上げることを良しとしてきたことが、日本経済をダメにしてきました。働く人たち(=消費者)の手取りを上げることが経済全体の底上げにつながるという「トリクルアップ」の考え方を皆様と共有したいです。

# 衆議院議員選挙 ネット討論会 政策比較

政策分野の注力度（予算を100ポイント持っているとしたときに、各分野へ）の配分



**課題を解決するための重要政策**

**第1優先**

# 衆議院議員選挙 ネット討論会 政策比較

課題を解決するための重要政策 第1優先（「政策分野の注力度」の中で選ぶ）

宮本 栄

大西 洋平

柴田かつゆき

政策

裏金問題の真相究明と  
企業・団体献金の禁止

児童手当のさらなる拡  
充

社会保障立国(社会保障  
の整備を国の発展の基  
礎と位置づける)

数値  
目標

裏金問題の全容解明、  
企業・団体献金禁止の  
法制化

第1子・第2子に月3万  
円、第3子月5万円

大学無償化などが挙げ  
られます。

# 衆議院議員選挙

# ネット討論会

# 政策比較

課題を解決するための重要政策

第1優先（「政策分野の注力度」の中で選ぶ）

宮本 栄

大西 洋平

柴田かつゆき

期限

2025年3月

2030年まで

私が目指している社会保障の完備は長い道のりを要する課題であり、期限や数値目標を示すことは困難ですが、立憲民主党が政権をとった場合に短期的(3年以内)に実現したい課題としては、  
予算：年間1.8兆円  
数値目標：大学無償化  
などが挙げられます。

分野

行政・議会改革

教育・子育て

社会保障

# 衆議院議員選挙 ネット討論会 政策比較

課題を解決するための重要政策 第1優先（「政策分野の注力度」の中で選ぶ）

宮本 栄

大西 洋平

柴田かつゆき

予算

特に必要なし

1年で現行比で3.6兆円  
増

年間1.8兆円

手段

国会に特別委員会を設置し、  
集中的・徹底的に調査・検を  
行う。

少子化は全ての世代の社会保  
障を崩壊させかねない点で、  
最も解決すべき課題です。少  
子化を解決すべき時です。国  
家にとって、子どもへの投資  
は未来への投資です。

社会保障は経済成長の足かせのような  
イメージを持たれがちですが、みんな  
が安心して子どもを産み育て、リスク  
を冒して挑戦し、老後の心配なくお金  
を使えることが、経済成長にもプラス  
になることは、北欧の「高福祉」国の  
例を見ても明らかです。「社会保障＝  
最強の経済政策」を強く主張してい  
きたいです。

**課題を解決するための重要政策**

**第2優先**

# 衆議院議員選挙

# ネット討論会

# 政策比較

課題を解決するための重要政策

第2優先（「政策分野の注力度」の中で選ぶ）

宮本 栄

大西 洋平

柴田かつゆき

政策

物価高騰にふさわしい年金引き上げと介護保険制度の改善など、高齢者の人権と尊厳を守るための緊急対策

インターネットリテラシー教育の充実

利権政治を終わらせる

数値目標

物価の値上がりや賃金の上昇に追いつかせる年金額の引き上げ。介護職員の賃上げと労働条件の改善、介護報酬の底上げなど。

企業・団体献金の廃止

# 衆議院議員選挙

# ネット討論会

# 政策比較

課題を解決するための重要政策

第**2**優先（「政策分野の注力度」の中で選ぶ）

宮本 栄

大西 洋平

柴田かつゆき

期限

2025年3月

2030年までに

（立憲民主党が政権をとった場合は）1年以内

分野

社会保障

教育・子育て

行政・議会改革

# 衆議院議員選挙 ネット討論会 政策比較

課題を解決するための重要政策 第2優先（「政策分野の注力度」の中で選ぶ）

宮本 栄

大西 洋平

柴田かつゆき

予算

年金額の引き上げは、290兆円の積立金を活用する。介護保険の国庫負担割合を25%から30%に引き上げるための1.3兆円。

年間1,000億円

不要

手段

財源は、大企業と富裕層の優遇税制を改めることで生み出せる。

インターネットにおける誹謗中傷防止・リテラシー教育などに画期的な予算を付ける。社会的なインフラともいえるインターネットを安心・安全な場にするために、しっかりとした教育をデジタル庁主導で行うべき。選択肢の便宜上「教育・子育て」にしたが、大人に対してもリテラシー教育は重要。

一部の企業や業界団体が政治家に献金して選挙で支援し、その政治家が支援してくれた企業・業界の利益を図る「利権政治」の結果、献金できない人たちや国民全体の利益は忘れ去られ、日本全体としては衰退が続いてきました。企業・団体献金の廃止等によって、この利権政治の構造を根本から終わらせなければなりません。

**課題を解決するための重要政策**

**第3 優先**

# 衆議院議員選挙

# ネット討論会

# 政策比較

課題を解決するための重要政策

第**3**優先（「政策分野の注力度」の中で選ぶ）

宮本 栄

大西 洋平

柴田かつゆき

政策

最低賃金を時給1500円以上に引き上げる。

災害に強い日本のインフラ整備

働く人の手取りを上げる

数値目標

年次改革を立て、最賃を1500円以上に引き上げる。

現在の国土強靱計画5か年の倍の予算で災害に強い国づくりを。

最低賃金1,500円以上

# 衆議院議員選挙

# ネット討論会

# 政策比較

課題を解決するための重要政策

第**3**優先（「政策分野の注力度」の中で選ぶ）

宮本 栄

大西 洋平

柴田かつゆき

期限

2030年まで

2030年まで

（立憲民主党が政権をとった場合は）3年以内

分野

産業政策

社会資本整備

労働

# 衆議院議員選挙

# ネット討論会

# 政策比較

課題を解決するための重要政策

第**3**優先（「政策分野の注力度」の中で選ぶ）

宮本 栄

大西 洋平

柴田かつゆき

予算

10兆円

30兆円

これ自体では不要

手段

539兆円の膨れ上がった大企業の内部留保に時限的（5年間）に課税して10兆円の財源を確保して、中小企業への直接支援を行う。

国土強靱化計画は、2025年度までの5カ年で概ね15兆円の予算を投じてきました。  
異常気象による水害、予測される南海トラフ沖地震、首都直下型地震を思えば、次期国土強靱化計画における予算措置は、2倍の30兆円でもよいと考えます。

中小企業には必要な援助をしながら最低賃金を1,500円以上まで段階的に引き上げるとともに、非正規雇用の正規化、同一価値労働同一賃金の実現、適切な価格転嫁の促進、公務員や介護職員等の賃上げなどにより、働く人たち全体の手取りを上げて、「トリクルアップ経済」を実現します。